

令和7年度（4～9月）

北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方ESD
活動支援センター業務を含む）運営業務

報告書

公益財団法人北海道環境財団

目次

はじめに.....	1
業務の目的.....	1
業務の内容.....	1
実施業務	
I. 基本業務.....	4
II. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務	10
III. 北海道地方 ESD 活動支援センター業務	13
巻末資料	
(1) 相談対応一覧	19
(2) 参加行事一覧	22
(3) 北海道環境パートナーシップオフィス (北海道地方 ESD 活動支援 センター業務を含む) 運営業務 令和 7 年度事業計画	25
(4) 北海道地方 ESD 活動支援センター業務紹介ポスター	35

はじめに

公益財団法人北海道環境財団は、北海道地方環境事務所との請負契約に基づき、北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方 ESD 活動支援センター業務を含む）運営業務（以下「EPO 北海道運営業務」という。）を実施している。本報告書は、令和 7 年度事業計画に基づく令和 7 年度の EPO 北海道運営業務のうち、令和 7 年 4 月 1 日（火）から令和 7 年 9 月 30 日（火）までの 6 か月間の事業内容を報告するものである。

業務の目的

北海道地方環境事務所は、持続可能な社会の実現に向けて、環境パートナーシップを推進するための活動拠点として、平成 18 年 3 月から EPO 北海道を運営している。EPO 北海道は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」という。）第 19 条に規定する、環境保全の意欲の増進等の拠点としての機能を担っている。

本業務は、EPO 北海道が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また北海道地方 ESD 活動支援センター（以下「北海道 ESD センター」という。）が、「『持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバルアクション・プログラム』実施計画（平成 28 年 3 月 関係省庁連絡会議）」等を踏まえた役割を果たすため、全国の環境パートナーシップオフィス（以下「地方 EPO」という。）と地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワークを活用するとともに、北海道地方の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及び ESD 活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第 5 次環境基本計画」（平成 30 年 4 月閣議決定）において提唱され、「第 6 次環境基本計画」（令和 6 年 5 月閣議決定）においても同計画の中心概念である「ウェルビーイング」の実現に向けた「新たな成長」の実践・実装の場として位置付けられた、地域の主体性を基本として、地域資源を持続的に活用して環境・経済・社会の統合的向上を図る「地域循環共生圏」の考え方及び「地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素」をキーメッセージとして発信している「地域脱炭素ロードマップ」（令和 3 年 6 月国・地方脱炭素実現会議決定）の考えに基づき、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地域を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。

業務の内容

EPO 北海道運営協議会及び北海道地方環境事務所と協議の上、令和 7 年度事業計画（巻末資料（3）参照）を作成し、以下の 3 つの業務に取り組んだ。

- I. 基本業務
- II. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務
- III. 北海道 ESD センター業務

なお、運営に当たり、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加の下に事業を実施するため、「EPO 北海道運営協議会」（以下「EPO 運営協議会」という。）を設置した。EPO 運営協議会は事業計画（案）や事業方針等について協議し、EPO 北海道は協議結果を踏まえて事業を実施した。

第 7 期 EPO 運営協議会委員名簿（五十音順・敬称略、所属は令和 7 年 4 月時点）

氏名	所属・役職
阿部 隆之	伊達市立大滝徳舜高等学校 校長
石井 一英	北海道大学大学院工学研究院 教授
大津 和子	北海道教育大学 名誉教授
小泉 雅弘	特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」 事務局長
小林 ユミ	一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構／ 特定非営利活動法人北海道グリーンファンド 事務局長
佐々木 仁彦	北海道総合政策部計画局計画推進課 主幹（SDGs 推進）
芝崎 瑞穂	一般社団法人 Change Our Next Decade 代表理事
鈴木 昭徳	生活協同組合コープさっぽろ組織本部 環境推進グループ長
長谷川 理	特定非営利活動法人 EnVision 環境保全事務所 主任研究員
吉中 厚裕	酪農学園大学農食環境学群環境共生学類 学類長

○ 令和 7 年度第 1 回北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会

日 時：令和 7 年 5 月 14 日（水）10:00～12:30

場 所：札幌市環境プラザ 環境研修室 1・2（札幌市）

内 容：

EPO 北海道及び北海道 ESD センター運営実施にあたり、NPO/NGO や行政、企業等、幅広い関係者の参画を得て事業を推進することを目的に開催し、令和 7 年度 EPO 北海道事業計画（案）について協議を行った。

参加者：23 名

主 催：EPO 北海道



開催の様子

実施業務

I. 基本業務

1. Web サイト等を活用した情報の受発信

EPO 北海道の Web サイト等を活用し、各事業の実施状況のほか、政府や地方自治体の動き、公募や助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。併せて、道内の地方自治体や環境 NPO 等を対象としたメールマガジンを配信し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）「Facebook」を活用した。

(1) Web サイト及び SNS による発信

- EPO 北海道（<https://epohok.jp/>）アクセス数
ページビュー数：35,584 件（前年同期：43,728 件）
累計ユーザー数：13,010 件（前年同期：16,668 件）
- 北海道 ESD センター（<https://hokkaido.esdcenter.jp/>）アクセス数
ページビュー数：11,119 件（前年同期：8,819 件）
累計ユーザー数：698 件（前年同期：647 件）
- Facebook
フォロワー数：1,117 件（前年同期：1,098 件）
閲覧数：1,173 件（前年同期：2,246 件）

<参考>

- 環境☆ナビ北海道（<https://enavi-hokkaido.net/>）アクセス数
※「環境中間支援会議・北海道」の協働運営による
ページビュー数：41,589 件（前年同期：52,306 件）
累計ユーザー数：18,354 件（前年同期：17,435 件）

(2) メールマガジンの配信

発行部数 1,974 部
第 2・4 火曜日（祝日の場合には月曜日）に合計 16 通の配信（臨時号等も含む）

2. 相談対応・対話の場作り（政策コミュニケーション）等

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や実施業務への支援を行ったほか、過去に対応した案件についてのフォローアップを行った。相談件数は 126 件であった（巻末資料（1）参照）。

パートナー形成のための対話の場づくりとして、シリーズ型オンライン企画「25 年後の北海道をつくる わたしたちの公正な移行」を 1 回開催したほか、アイヌ文化からビオトープの原点を学ぶ市民フォーラムを共催した（計 2 回）。

また、政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくりについては、自治体等との調整を進め、下期において実施を予定している。

(1) パートナー形成のための対話の場づくり

○ シリーズ「25年後の北海道をつくる わたしたちの公正な移行」

昨年度から重点を置いてきた「気候変動対策と自然再興の調和」に加え、気候変動の影響や対策負担における不公平を生じさせない社会変革の視点である「公正な移行」を新たに盛り込み、25年後の北海道のあり方について意見交換するシリーズ型オンライン企画のうち第1回を開催した。

- Part 1 再エネ・くらし・自然が共生する未来をつくるには？

日 時：令和7年6月26日（木）14:00～15:30

場 所：オンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

「地域にとって望ましい再生可能エネルギー・チェックリスト」の解説を中心に、エネルギー事業とまちづくりを繋げる取組みや、自然共生型太陽光発電など国内外の事例を講師から紹介し、地域の未来を議論するツールとしての活用について質疑応答・意見交換をした。

登壇者：

山下 紀明氏（NPO法人環境エネルギー政策研究所 主任研究員）、上園 昌武氏（北海学園大学 教授）

参加者：オンライン 66名

共 催：EPO 北海道、釧路町、北海学園大学開発研究所



開催の様子（釧路町会場での配信）

○ ビオトープフォーラム in 札幌 2025 －北の大地から・・・ビオトープの原点を学ぶ－

日 時：令和7年6月13日（金）13:00～17:45

場 所：札幌市教育文化会館 4階講堂（札幌市）

※ポスター・写真展及び環境講座

6月12日（木）13:00～17:00、13日（金）9:00～16:00 4階ギャラリー

内 容：

自然と共生する社会の推進を目指すため、道内外各地におけるビオトープの優れた活動や行政による自然保全・再生にかかる事業など、多様な主体による取組みを紹介する講演を行った。基調講演ではアイヌ文化の中で衣食住を生み出す生活圏としての自然「イオル」とビオトープの重なりや、

自然再生の手法について紹介された。またフォーラムにあわせてポスター・写真展と、北海道・東北地域での環境保全の実践者による環境講座も実施し、より具体的なノウハウの共有や交流を図った。

登壇者：

岡村 俊邦氏（特定非営利活動法人近自然森づくり協会 理事長/自然環境復元学会 理事・北海道支部長）、吉田 裕敏氏（国土交通省 北海道開発局建設部河川工事課）、寺村 智氏（林野庁 北海道森林管理局計画課）、吉田 俊也氏（北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 教授）、井上 恭介氏（作家・映像作家/介塾 代表）

参加者：計 約 470 名（ポスター・写真展及び環境講座含む）

主 催：NPO 法人日本ビオトープ協会

共 催：自然環境復元学会本部および同北海道支部、EPO 北海道

後 援：

北海道、札幌市、北海道大学、北海道アイヌ協会、北海道開発局、北海道森林管理局、北海道造園緑化建設協会、北海道森林組合連合会



開催の様子（フォーラム）

3. 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

(1) 地域脱炭素推進のための政策支援体制研究会

北海道内の地域脱炭素分野での中間支援体制構築に向け、脱炭素に関する専門家・関係機関を参集し、意見交換をとおしてニーズやポテンシャルの共有、論点の抽出、方向性の検討を行う非公開型の研究会を設置し、第1回の会合を開催した（計1回）。

○ 第1回会合

日 時：令和7年8月4日（月）18:00～20:00

場 所：札幌市環境プラザ（札幌市）

内 容：

参加者からそれぞれの機関・組織、研究内容等について情報を共有し、続けて検討の方向性について幅広く意見交換を行った。自治体が自力で地域脱炭素を進めることができない中で、公的・

中立的・継続的な相談窓口・支援体制、道内で脱炭素に関わる組織間の情報共有・連携、地域課題の解決という目標・付加価値の視点、取り組む目的や意義についての関係者間の共通認識、地域との丁寧な対話等の必要性が共通して指摘された。

参加者：19名

4. 全国事業に関わる業務

全国EPOネットワークの活動効果の最大化及び地方EPO間の情報共有・連携強化等を目的とする以下の会議に出席した。

(1) 第1回全国EPO連絡会

令和7年6月12日（木）13:00～17:45

6月13日（金）9:30～12:00 GEOC（東京都）及びオンライン

(2) EPOネットワーク強化に関する勉強会

令和7年9月30日（火）13:00～15:00 オンライン

5. オフィスの維持・管理、運営

(1) 施設の維持管理

EPO北海道の設備等を維持・管理するために必要な業務を行った。また、他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保等を行った。業務はスタッフ4名相当で行い、原則として月～金曜日の10:00～18:00を業務時間とし、土・日曜日、祝日は休業とした。

(2) 月例会議の開催

オフィス常駐スタッフ、北海道地方環境事務所及び公益財団法人北海道環境財団の三者で、下記の日程でスタッフミーティングを開催した。

第1回	令和7年4月15日（火）	10:00～12:00
第2回	5月8日（木）	16:00～18:00
第3回	6月5日（木）	10:00～11:30
第4回	7月10日（木）	10:00～12:00
第5回	8月4日（月）	10:00～12:00
第6回	9月9日（金）	10:00～12:00

6. 各種情報の収集

本業務に関連して道内外の産学官民の動向及び国内外の最新の情報をさまざまな機会をとおして収集し活用した。また、日本環境教育学会、日本ESD学会及び日本環境学会への参画や、地球環境戦略研究機関（IGES）、地球温暖化防止全国ネット等との情報交流を通して、持続可能な地域づくり、

気候変動教育、それらの推進基盤となる中間支援組織等に関する情報受発信、協力体制構築、事業協働等を行った。

7. EPO 北海道及び北海道 ESD センターが構成機関となっている会議体等への参画

これまで EPO 北海道及び北海道 ESD センターが構成機関となっている会議体の業務等を継続した。

(1) 会議体への参画

札幌圏の環境中間支援組織 3 団体 (EPO 北海道、公益財団法人北海道環境財団、札幌市環境プラザ (指定管理者: 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会)) と、関係行政機関で構成する「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、定期的な情報共有を図るとともに以下の会議に出席した。また、「RCE 北海道道央圏協議会」の活動へ継続して参画した。

○ 環境中間支援会議・北海道 令和 7 年度第 1 回定例会

日 時: 令和 7 年 7 月 1 日 (火) 10:00~12:00

場 所: EPO 北海道 (札幌市)

内 容: 会議体の趣旨確認、各組織の事業計画、環境ナビ☆北海道のアクセス数等の共有

参加者: 9 名 (関係者 3 名)

(2) 自治体の主宰する委員会等の委員就任その他

道内自治体が主宰する各種委員会等へ参画した。また、SDGs やローカル SDGs 「地域循環共生圏」の推進に係り、民間組織が設置する協議会等に参画した (計 3 件)。詳細は下記のとおり。

○ 石狩浜海浜植物保護センター運営委員会

設 置 者: 石狩市 (環境保全課)

任 期: 令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日

○ 北海道 SDGs 推進プラットフォーム 「SDGs 推進委員会」

設 置 者: 生活協同組合コープさっぽろ

任 期: 令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日

○ 札幌市環境プラザ運営協議会

設 置 者: 札幌市環境局環境計画課

任 期: 令和 6 年 10 月 ~ 令和 8 年 3 月 31 日

8. 北海道地方環境事務所との連携 (協働)

北海道地方環境事務所並びに EPO 北海道が遂行する各種業務を効率的、効果的かつ強力に推進する体制を構築するために、北海道地方環境事務所各課および釧路自然環境事務所と情報交換や具体的な企画検討等の機会を積極的に設け、連携強化を図った。

9. 外部資金を活用した協働事業

道内の環境 NPO/NGO の環境保全活動に対する、より一層的確な支援策の検討及び実施を目的として、独立行政法人環境再生保全機構が実施する地球環境基金事業への事業協力（調査及び支援方策の戦略の検討等）を行った。

(1) 環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討業務

道内の生物多様性保全活動の課題解決・基盤強化・地域協働のための中間支援機能の構築に向けたステークホルダーの巻き込みを目指し、課題解決のニーズ及びポテンシャルの高い地域に関する状況把握のためのヒアリング調査を以下の対象者に実施した（計 13 件）。調査にあたっては、環境再生機構の担当者と協議の上、対象や手法を検討した。

○ ヒアリング対象

- ・生物多様性保全活動の協働や支援にかかる専門家・実践団体（石狩地方 5 件、釧路地方 3 件）
- ・生物多様性地域戦略策定自治体（石狩地方 1 件、宗谷地方 1 件）
- ・その他関係機関（石狩地方 3 件）

(2) 環境再生保全機構主催による連絡会や研修会の出席

(1) の業務に関する情報交換や、地域における環境保全活動や協働取組み等を支援する上で必要な知識・ノウハウの共有を目的とする以下の会議に出席した。

○ 地球環境基金と EPO 顔合わせミーティング

令和 7 年 5 月 20 日（火）15:00～16:30 オンライン

○ 基金 EPO 合同研修会及び基金主催 EPO 連絡会

令和 7 年 7 月 29 日（火）13:00～17:30 地球環境保全機構（神奈川県）及びオンライン

10. その他

1 から 9 の業務を実施する中で、環境省（環境省からの依頼に基づく他団体）からの各種情報の受発信などに対応した。また、関連する道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を必要に応じて幅広く収集し、実施業務に活用した（巻末資料（2）参照）。

II. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

1. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

(1) 中間支援体制構築業務

地域循環共生圏づくりに取り組む地方公共団体、民間団体又は協議会（以下「活動団体」という。）に対して、地域循環共生圏づくりの中間支援を行う団体等（以下「中間支援主体」という。）が中間支援機能を身に付け、パートナーシップによって地域循環共生圏づくりを推進できるようになるための支援を行った。

具体的には、北海道地方ブロックで採択された3つの案件について、中間支援主体が検討する、活動団体の取組をより加速させるための見立てと打ち手に対して北海道地方環境事務所と共に組織する地方支援事務局として助言を行った。

年度当初においては、中間支援主体に対して年間の支援目標、支援計画等について打ち合わせを行い、必要に応じて中間支援主体の支援目標や年間支援計画の修正を支援した。併せて、中間支援主体を効果的に支援するために、必要に応じて活動団体に対してヒアリング等を行った。なお、打ち合わせ結果と中間支援主体に対するフォローシート等を年度当初及び四半期に一度、GEOCに提出した。

北海道地方ブロックにおける採択案件

主な活動地域	中間支援主体	活動団体
北海道石狩市 浜益区	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」
北海道美幌町	株式会社地域価値 協創システム	株式会社大雪を囲む会
北海道豊富町	学校法人北海学園	一般社団法人豊富町観光協会

(2) 中間共有会の開催

活動団体と関係者（全国支援事務局含む）間のノウハウ交流や学び合い、団体の活動状況把握を目的とする中間共有会を、下期に行う予定である。

(3) GEOC が主催する会議等への参加

GEOC が主催する参加団体が対象のキックオフミーティング、事業検討会議、第1回作業部会に参加した。下期に開催される予定の中間支援ギャザリングについても、参加及び意見交換の補佐を行う。

- 事業検討会議 令和7年5月15日（木） オンライン
- キックオフミーティング 5月29日（木） オンライン
- 第1回作業部会 7月18日（金） GEOC（東京都）及びオンライン

(4) 参加団体の採択に係る審査委員会の運営業務

有識者等（3名程度を想定）による審査委員会を開催し、次年度の地域循環共生圏づくり支援体制

構築事業の参加団体（地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体と、その活動団体への伴走支援を行う中間支援主体のセット）の採択（継続に係る審査含む）に関する業務を行う。上期においては北海道地方環境事務所と連携して審査委員の人選を進めた。審査委員会は下期に開催する予定である。

2. 地域循環共生圏の構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

地域循環共生圏の構築に向け、身近な自然資本を基盤とする地域づくりに関するパートナーシップの促進を図るため、グリーンインフラをテーマとしたセミナー及び意見交換会を共催した（計1回）。

(1) グリーンインフラ北海道ミーティングにおけるセミナー及び意見交換会

日 時：令和7年7月16日（水）13:00～17:00

場 所：

北海道大学オープンイノベーションハブ エンレイソウ（札幌市）及びオンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

※現地視察 7月16日（水）9:00～11:40 南幌町

内 容：

道内外の企業の生物多様性保全対応等に係るニーズに応え、連携・協働によって環境保全活動の継続・拡大を促進することを目指し、ネイチャーポジティブ及びグリーンインフラをテーマとしたセミナー及び意見交換会を開催した。具体的には、「ネイチャーポジティブ経営の最新動向」、「ネイチャーポジティブを『見せかけ』で終わらせないために必要なこと」をテーマとしたオンラインセミナー開催後、道内の自然保护・活用に関わる6つの団体（※）と会場参加した民間企業等との意見交換を実施した。

※6つの団体

- ・石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク しめっちネット
- ・雨竜沼湿原を愛する会／Nature Lab. コケコケ
- ・株式会社エコテック ※河川協力団体
- ・札幌ワイルドサーモンプロジェクト
- ・羽幌シーバードフレンドリー推進協議会
- ・宮島沼の会

登壇者：

金子 祐氏、藤田 嘉子氏（MS&AD インターリスク総研株式会社）、白川 勝信氏（登別市観光交流センター／共創資産研究所）

参加者：対面 90名（うち民間企業等19社、関係者11名）、オンライン 282名

主催：

国土交通省 北海道開発局 開発連携推進課、環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課、EPO 北海道



開催の様子（セミナー）

3. 地域循環共生圏に関する情報提供、関係性構築等

1及び2の業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）や背景情報を把握の上、地域循環共生圏に関する情報を提供し、関係性を構築した。

また、環境本省からの情報提供に基づき、北海道地方環境事務所、関係者と連携しつつ業務を実施し、各業務の実施状況について適宜協議を図りながら対応した。

III. 北海道地方 ESD 活動支援センター業務

1. 地方センターの運営

多様な主体が参画・連携し、ESD 活動に取り組む地域の活動を推進・支援するとともに、北海道内の ESD 関係情報の収集・発信、実践者の声を踏まえた北海道内の ESD 活動支援、ネットワークの構築、北海道内外の多様な主体の連携促進、交流機会の提供等を担う北海道 ESD センターを運営した。

2. ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等

域内の ESD 活動に関する情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD 活動に関するプログラム・資料等を収集し、業務において活用するとともに ESD 活動実践者等に発信した。

(1) 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

道内の ESD 活動事例や ESD の推進に有用な情報、関連する地域情報等を収集・整理し、ESD 活動支援センター（以下、「全国センター」という。）の Web サイトに設けられた地方センターのページに掲載した。

(2) イベントでの北海道 ESD センター業務の紹介

以下のイベントにて、北海道 ESD センターの概要と札幌市円山動物園×気候変動プロジェクトの業務紹介ポスターを展示するとともに、関係者及び参加者と情報交流を図った（巻末資料（4）を参照）。

○ 第 19 回アースデイ in 円山動物園

令和 7 年 6 月 21 日（土）、22 日（日） 札幌市円山動物園

3. ESD 活動に関する相談・支援窓口

ESD 活動の相談・支援窓口であることを周知するとともに、地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等）等からの相談・照会に対応した。加えて、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ、ESD アドバイザー制度の運用等をとおして積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努めた。

(1) ESD アドバイザー派遣制度の運用

第 5 期から継続して運用している ESD アドバイザー派遣制度について、より効果的な制度運用を図るため、北海道教育厅や北海道大学大学院環境科学院など関係者に対し、制度の利用拡大に向けた周知策や新規アドバイザーの登録検討に関するヒアリングを実施した。その上で、アドバイザーの新規登録を図ったほか、適切な運用及び周知に努めた。

○ アドバイザーライブ（五十音順、所属は令和 7 年 9 月現在）

・大津 和子氏（北海道教育大学 名誉教授）

・金澤 裕司氏（持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）理事）

- ・佐竹 輝洋氏（札幌市環境局 円山動物園 保全・教育担当係長/北海道大学大学院 環境科学院 非常勤講師）※令和7年度新規登録
- ・松田 剛史氏（旭川市立大学 非常勤講師）

○ 派遣先及び実績

- ・北海道石狩翔陽高等学校

日 時：令和7年7月28日（月）13:00～15:00
 場 所：北海道石狩翔陽高等学校（石狩市）
 参加者：教職員（2名）
 派遣者：アドバイザーの調整がつかず EPOスタッフで対応（宇山・溝渕）
 内 容：探究学習へのESD導入、地学連携

○ 周知の依頼状況

下記ネットワークでの発信に加え、メールマガジンなどの各種発信媒体や関係者との対面機会に都度周知を実施した。

- ・北海道高等学校文化連盟会理科専門部第1回委員会での発信

日 時：令和7年6月5日（木）13:00～16:00
 場 所：オンライン（Zoom）
- ・令和7年度（2025年度）全道代表高等学校長 研究協議会での発信

日 時：令和7年6月10日（火）11:30～12:00
 場 所：第二水産ビル（札幌市）
- ・北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課（各社会教育施設・各市町村教育委員会への周知依頼）

依頼日：令和7年6月23日（月）
 方 法：メール
- ・北海道教育庁学校教育局高校教育課/義務教育課/特別支援学校教育課
 （公立の小・中・高校・特別支援学校各学校、教育機関等への周知依頼）

依頼日：令和7年6月23日（月）
 方 法：メール

4. 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

（1）「2030学びあいプロジェクト」の実施

ESD推進ネットワークが全国で重点的に進める「気候変動を切り口とするESD」の先導事業（「2030学びあいプロジェクト」）として、令和5年度から「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続して実施しており、今期は以下の事業を共催した（計1回）。

○ 「動物園で考える地球環境の未来」第1回コーヒーと気候変動・生物多様性

日 時：令和7年8月23日（土）12:30～15:00

場 所：札幌市円山動物園

内 容：

動物園スタッフによるモンキーハウス・ゾウ舎のガイドを行った後、キリン館2階にてゲストからコーヒーと気候変動の関係やコーヒー栽培が生物多様性に果たす役割についての話題提供を行い、気候変動や生物多様性を身近な問題にするために必要なことをテーマとして参加者同士で意見交

換を行った。

登壇者：

José 川島 良彰氏（日本サステイナブルコーヒー協会 理事長、株式会社ミカフェート 代表取締役社長）

参加者：30名

主 催：札幌市円山動物園、北海道地方 ESD 活動支援センター（EPO 北海道）



開催の様子（話題提供）

5. 学校等における総合的な気候変動教育の実証に向けた検討

(1) 探究学習の実施者・有識者へのヒアリング

高等学校における総合的な気候変動教育の実証に向けて、高等学校や地域の中で探究学習を支援する事業者・有識者等を対象にヒアリングを実施し、現状やニーズを把握した（計2件）。

○ 高等学校（1件）

- ・石狩市内高等学校

日 時：令和7年7月28日（月）

内 容：

探究学習を含む授業カリキュラムにおける気候変動・環境分野の取り入れ状況をヒアリングしたほか、今後の連携可能性について意見交換を実施した。

参加者：教員2名

○ 事業者・有識者等（1件）

- ・北海道大学大学院環境科学院

日 時：令和7年7月24日（木）

内 容：

道内における気候変動・環境分野に関連する探究学習や取組を実施している、あるいは今後の実施を検討している高校についてヒアリングしたほか、気候変動教育の効果的な実証手法について意見交換を実施した。

参加者：研究者1名

(2) 環境省主催の研修会への参加

教職員や場の認定を受けた団体との連携促進の観点から、環境省が主催する以下の研修会に參加した。

○ 令和7年度教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修

- ・カリキュラム・デザイン・コース集合型研修 基礎編

令和7年7月10日（木）15:00～17:00 オンライン

- ・プログラム・デザイン・コース 基礎編

令和7年9月11日（木）15:00～17:00 オンライン

6. ESD活動に関するネットワークの構築

地域のESD活動実践者等が、活動を効果的・効率的に行えるよう、ESDに関する情報提供や活動情報の相互共有などの支援を行うとともに、地域住民等のESDに対する態度変容・行動喚起を促進するため、以下の業務を実施した。

(1) ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催準備

道内におけるESD推進ネットワークの構築の機会である、下期開催予定の地域フォーラムの企画に向けて、情報収集及び関係者との予備的な打ち合わせを実施した。

(2) 地域ESD拠点等のESD活動の支援

道内の地域ESD拠点等との間で相互に情報共有を実施すると共に、地域ESD拠点が実施するプロジェクトに関する企画協力・情報発信等を実施した。また、ESD活動実践者等に対する情報発信や調整等を行うとともに、地域ESD拠点の新規登録における調整等の支援を実施した。

○ 地域ESD推進拠点への支援

- ・合同会社エゾリンク（札幌市）

内 容：円山動物園における環境教育事業の開催協力

実施日：令和7年4月13日（日）

- ・特定非営利活動法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト（余市町）

内 容：企業向けWell-being研修の開催協力

実施日：令和7年7月7日（月）

○ 新規拠点登録等の支援

- ・チトセコ（千歳市）

内 容：拠点登録支援、気候変動教育に係る情報提供

実施日：令和7年7月15日（火）

- ・自然文化団体ノノオト（斜里町）

内 容：拠点登録支援

実施日：令和7年9月25日（木）

7. 全国センターとの連携協力の推進等

ESD 活動支援センター（全国・地方）間の連携強化と情報共有を目的として全国センターが開催する会合等に出席した。

(1) 第1回 ESD活動支援センター（全国・地方）連絡会

令和7年6月13日（金）13:00～16:30 GEOC（東京都）及びオンライン

(2) 第1回 ESD活動支援センター企画運営委員会

令和7年6月9日（月）10:00～12:00 青山ブックセンター（東京都）及びオンライン

(3) ESD全国ネットワーク団体意見交換会

令和7年7月8日（火）14:00～16:30 ビジョンセンター東京日本橋（東京都）及びオンライン

(4) 第1回 気候変動教育作業部会

令和7年7月9日（水）10:00～13:00 青山ブックセンター（東京都）及びオンライン

卷末資料

巻末資料（1）相談対応一覧

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
1	R7. 4	対面	企業・事業者	地域循環共生圏	自然共生サイトに関する意見交換
2		メール等	企業・事業者	基本業務	EPOとの事業連携に関する情報交換
3		対面	省庁・国立機関	地域循環共生圏	自然再興関連の場づくりに関する情報提供
4		メール等	NPO/NGO	地域循環共生圏	地域脱炭素の中間支援に関する意見交換
5		メール等	公益団体	ESDセンター	道内のESD調査に関する情報提供、助言
6		オンライン	行政	基本業務	気候変動関連の場づくりに関する意見交換
7		メール等	NPO/NGO	基本業務	共生圏事業の取組事例紹介
8		メール等	公益団体	ESDセンター	環境教育旅行の可能性に関する情報提供、助言
9		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素経営支援に関する意見交換
10		メール等	公益団体	ESDセンター	北海道でのESD調査に関する取次ぎ
11		対面	行政	基本業務	SDGs関連会議への参画に関する相談
12		対面	公益団体	基本業務	地域脱炭素とまちづくりに関する意見交換
13		電話	教育関係者	ESDセンター	ESDアドバイザー派遣制度の事業紹介、助言
14		メール等	教育関係者	ESDセンター	学校教員対象の研修開催に関する意見交換
15		対面	NPO/NGO	ESDセンター	学習支援に関わる活動団体等の紹介
16		対面	企業・事業者	基本業務	地域裨益型再エネの推進に関する意見交換
17		オンライン	NPO/NGO	基本業務	中間支援組織検討に関する意見交換
18		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素経営支援に関する意見交換
19		対面	NPO/NGO	基本業務	コレクティブ・インパクトに関する意見交換
20	R7. 5	メール等	企業・事業者	基本業務	ファシリテーターに関する情報提供
21		対面	行政	基本業務	市町村の気候変動対策行動計画の策定状況
22		対面	企業・事業者	基本業務	道内事業者向け脱炭素経営支援に関する動向
23		メール等	大学・研究者	基本業務	中間支援組織の検討可能性に関する意見提出
24		メール等	大学・研究者	ESDセンター	学会での気候変動教育企画に関する意見交換
25		メール等	大学・研究者	ESDセンター	アプリプログラム評価に関する助言
26		メール等	企業・事業者	基本業務	営農型ソーラー事業者に関する情報提供
27		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素協働まちづくりの事例紹介
28		対面	行政	基本業務	環境中間支援組織の必要性に関する意見交換
29		対面	行政	基本業務	脱炭素中間支援体制の検討に関する意見交換
30		対面	一般・その他	基本業務	道内のロングトレイルに関する情報提供
31		対面	大学・研究者	基本業務	環境配慮行動変容策の設計に関する助言
32		対面	企業・事業者	地域循環共生圏	自然再興の道内動向に関する意見交換
33		対面	企業・事業者	基本業務	航空業界の脱炭素対応に関する情報提供
34		オンライン	行政	基本業務	再エネの規制条例に関する意見交換
35		対面	行政	基本業務	生物多様性のイベント情報発信依頼
36		対面	企業・事業者	基本業務	事業者向け脱炭素経営支援に関する意見交換

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
37	R7. 6	メール等	大学・研究者	ESDセンター	環境教育関連の研究会への参画依頼
38		対面	大学・研究者	基本業務	環境ナッジ政策に関する助言
39		メール等	企業・事業者	基本業務	カンファレンスの広報協力に関する情報提供
40		メール等	企業・事業者	基本業務	非営利活動のコンプライアンスに関する助言
41		対面	企業・事業者	基本業務	新規環境事業の検討に関する情報提供、助言
42		電話	行政	基本業務	再エネの規制条例に関する意見交換
43		メール等	企業・事業者	ESDセンター	幼少期向けのサステナブル教育に関する助言
44		メール等	大学・研究者	基本業務	インターナシップ受入先に関する情報提供
45		メール等	行政	基本業務	SDGs 関連ネットワーク会員の取組状況照会
46		メール等	企業・事業者	ESDセンター	気候変動対策の講師に関する情報提供
47		メール等	大学・研究者	ESDセンター	学会での自主課題研究企画に関する相談
48		メール等	大学・研究者	ESDセンター	高校の探究学習サポートに関する情報提供
49		メール等	大学・研究者	ESDセンター	道内大学のESD活動に関する情報提供
50		対面	行政	基本業務	地域脱炭素の行政支援に関する情報提供、助言
51		オンライン	教育関係者	ESDセンター	道内修学旅行の事前学習に関する情報提供
52		対面	省庁・国立機関	地域循環共生圏	道東の自然共生サイト推進に関する意見交換
53		対面	省庁・国立機関	基本業務	省エネルギー政策に関する情報提供、助言
54		メール等	NPO/NGO	ESDセンター	ワークショップ企画への協力依頼
55		メール等	大学・研究者	ESDセンター	環境寄附行動促進策の設計に関する助言
56	R7. 7	メール等	行政	基本業務	Jクレジットのカウントに関する情報提供
57		対面	行政	基本業務	環境配慮行動変容策の設計に関する助言
58		メール等	行政	ESDセンター	学会の情報発信に関する協力要請
59		対面	大学・研究者	ESDセンター	気候変動教育の企画に関する意見交換
60		対面	行政	地域循環共生圏	SDGs推進に関する情報提供、助言
61		電話	企業・事業者	基本業務	省エネ技術に関する有識者紹介
62		メール等	企業・事業者	基本業務	事業者向け脱炭素経営支援に関する意見交換
63		対面	企業・事業者	基本業務	GHG可視化事業に関する意見交換
64		メール等	大学・研究者	基本業務	札幌圏でのインセンティブツアーワークshopの情報提供
65		対面	NPO/NGO	ESDセンター	環境学習会における講師紹介・取次ぎ
66		対面	行政	ESDセンター	環境教育の政策立案に関する情報提供
67		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素リスクリングに関する意見交換
68		オンライン	大学・研究者	基本業務	自治体職員研修への講師紹介依頼
69		対面	公益団体	基本業務	環境教育プログラムの評価に関する情報提供
70		メール等	企業・事業者	ESDセンター	環境教育研究会の立ち上げに関する意見交換
71		対面	行政	基本業務	環境教育に関する政策立案に関する意見交換
72		メール等	行政	基本業務	エネルギー貧困に関する意見交換
73		メール等	NPO/NGO	基本業務	中間支援フォーラムの企画設計に関する助言

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
74	R7. 7	対面	企業・事業者	ESDセンター	エシカル消費の推進に関する情報提供・助言
75		メール等	教育関係者	ESDセンター	エシカル消費に関する講師紹介
76		オンライン	NPO/NGO	基本業務	地域脱炭素中間支援に関する情報提供
77		対面	企業・事業者	基本業務	環境起業の道内動向に関する情報提供
78		メール等	大学・研究者	基本業務	再エネ共生税調査の設計に関する助言
79		対面	省庁・国立機関	基本業務	デコ活の推進状況に関する意見交換
80		対面	企業・事業者	ESDセンター	高校での地域学校協働推進に関する意見交換
81		メール等	企業・事業者	基本業務	行政職員向け勉強会の企画検討に関する助言
82		対面	企業・事業者	基本業務	環境に関する企業版ふるさと納税の事例紹介
83		対面	企業・事業者	基本業務	省エネ行動変容策に関する意見交換
84	R7. 8	対面	行政	地域循環共生圏	SDGs行事検討に関する情報提供、助言
85		対面	企業・事業者	基本業務	気候変動の情報発信に関する情報提供
86		対面	行政	基本業務	気候変動のワークショップ設計に関する助言
87		対面	行政	基本業務	環境教育の政策立案に関する情報提供
88		オンライン	企業・事業者	基本業務	GX金融・資産運用特区の動向に関する情報提供
89		対面	行政	基本業務	地域脱炭素の行政支援に関する情報提供、助言
90		メール等	NPO/NGO	基本業務	共生圏事業の取組団体に関する情報提供
91		対面	企業・事業者	基本業務	環境分野の社会連携事業検討に関する助言
92		対面	企業・事業者	基本業務	海洋プラスチックごみ回収の技術開発に関する助言
93		電話	NPO/NGO	ESDセンター	新設図書館施設の運営に関する意見交換
94		対面	企業・事業者	基本業務	省エネ診断の担い手育成に関する情報提供
95		対面	行政	基本業務	地域での再エネのあり方検討に関する助言
96		メール等	企業・事業者	基本業務	官民共創イベントの周知協力に関する助言
97		メール等	省庁・国立機関	基本業務	相談窓口の設置に関する意見交換
98		メール等	大学・研究者	ESDセンター	学会での研究会に関する協力依頼
99		対面	行政	地域循環共生圏	SDGsに関する行事検討に関する情報提供、助言
100		メール等	教育関係者	ESDセンター	高校の地域学校連携活動の支援依頼
101		対面	企業・事業者	基本業務	再エネ地産地消事業の検討に関する意見交換
102		メール等	大学・研究者	基本業務	大学での講義依頼
103		対面	企業・事業者	基本業務	助成金申請にあたっての助言依頼
104	R7. 9	対面	企業・事業者	基本業務	サステナブルツーリズムに関する情報交換
105		メール等	企業・事業者	基本業務	エネルギーサミットに関する情報提供
106		対面	企業・事業者	基本業務	地域連携の可能性に関する情報提供、助言
107		メール等	行政	ESDセンター	学会公開シンポジウムの協力依頼
108		メール等	企業・事業者	基本業務	地域での講演依頼
109		メール等	公益団体	基本業務	環境教育に係る団体紹介依頼・取次ぎ
110		オンライン	行政	基本業務	企業版ふるさと納税に関する情報提供

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
111	R7.9	電話	行政	基本業務	気候市民会議に関する意見交換
112		メール等	企業・事業者	基本業務	環境保全活動の資金調達に関する情報提供
113		対面	大学・研究者	基本業務	EPO 北海道の活動状況に関する情報提供
114		メール等	企業・事業者	基本業務	道内の再エネ開発事業者の照会
115		オンライン	NPO/NGO	ESD センター	環境教育事業の道内展開に関する情報提供
116		メール等	NPO/NGO	基本業務	ヒグマに関係する研究者の紹介依頼・取次ぎ
117		対面	企業・事業者	基本業務	農地への太陽光発電設置検討に関する助言
118		対面	企業・事業者	基本業務	循環型地域コミュニティに関する意見交換
119		オンライン	教育関係者	ESD センター	道内修学旅行での環境学習に関する情報提供
120		メール等	企業・事業者	ESD センター	自然共生に関する企業研修事業への情報提供
121		メール等	NPO/NGO	基本業務	中間支援組織に関する情報提供
122		対面	企業・事業者	基本業務	地域脱炭素の人材育成に関する意見交換
123		メール等	行政	ESD センター	環境教育の任意団体立ち上げに関する助言
124		対面	企業・事業者	基本業務	道内の自然再興の動向に関する情報提供
125		対面	企業・事業者	基本業務	完全オフグリッド宿泊施設に関する意見交換
126		対面	企業・事業者	基本業務	紙資源循環モデルの形成に関する意見交換

巻末資料（2）参加行事一覧

実施日	行事等名称	主催者等	開催地
4月17日(木)	ウェビナー「国際プラスチック条約に科学者連合が求めるもの」	(公財) 日本野鳥の会	オンライン
4月25日(金)	2℃未満の未来に向かうミートアップ	NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト、(公財) 北海道環境財団	オンライン
5月14日(水)	シシリムカ文化大学講座 第1回 イオルを文化的ビオトープ(生態空間)として考えてみる	平取町	平取町 オンライン
5月19日(月)	令和7年度消費者月間シンポジウム	消費者庁	東京 オンライン
5月27日(火)	先住民の森川海に関する権利6 自然環境と先住民族の主権をめぐって 第1回 生物多様性と先住民の権利	NPO 法人さっぽろ自由学校 「遊」	オンライン
6月6日(金)	SUSTAINABLE COTTON JOURNEY 2025～なぜ、日本のアパレル企業がサステナブルなコットン栽培に取り組むのか？	WWF ジャパン	オンライン
6月11日(水)	地域脱炭素フォーラム 2025 in 札幌～北海道GXの実現に向けて～	環境省	札幌市 オンライン

実施日	行事等名称	主催者等	開催地
6月19日(木)	エネルギー貧困勉強会 第6回	(一社)北海道総合研究調査会	札幌市 オンライン
6月27日(金)	釧路町ゼロカーボン推進協議会	釧路町	釧路町
6月29日(日)	環境教育学会環境教育促進研究会	環境教育学会	オンライン
7月 7日(月)	企業向け Well-being 研修	NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト	余市町
7月 8日(火)	令和7年度 第1回北海道・東北ブロック会議	全国地球温暖化防止活動推進センター	仙台市 オンライン
7月 9日(水)	森林・林業白書等 全国説明会	農林水産省	オンライン
7月10日(木)	シンポジウム「地域循環共生圏事業の発展的な拡大にむけて」	早稲田大学	オンライン
7月15日(火)	道総研ランチセミナー「北海道の未来を拓く！新たな戦略研究がスタート－将来にわたる気候変動と人口減少に対応する－」	(地独) 北海道立総合研究機構	札幌市
7月23日(水)	ウェビナー「エネルギー自立村ランゲンエッグの持続可能な村づくり」	イス - 日本サステナビリティ交流ウェビナー実行委員会(SJS)、気候ネットワーク	オンライン
7月25日(金)	北海道高等学校コーディネーター協会設立記念フォーラム	北海道高等学校コーディネーター協会	札幌市
7月26日(土)	環境広場さっぽろ2025	札幌市	札幌市
8月 7日(木)	エネルギー貧困勉強会 第6回	(一社)北海道総合研究調査会	札幌市 オンライン
8月20日(水)	気候変動予測先端研究プログラム令和7年度公開シンポジウム なぜ森は燃えるのか？－気候変動と林野火災のリアル－	文部科学省 気候変動予測先端研究プログラム	オンライン
8月22日(金)	猛禽類医学研究所 2024年度助成事業報告会	猛禽類医学研究所	釧路市 オンライン
8月25日(月)	令和7年道総研建築研究本部 研究成果報告会	(地独) 北海道立総合研究機構	旭川市 オンライン
8月26日(火)	「資源循環をエンタメに！分別を楽しむ資源の祭典「バラシンピック」仕掛け人に聞く	株式会社サーキュラーエコノミードット東京	オンライン
8月27日(水)	循環イノベーション分野 第1回シンポジウム「進め！循環イノベーション」	北海道大学大学院工学研究院 循環イノベーション分野／循環共生システム研究室	千代田区 オンライン

実施日	行事等名称	主催者等	開催地
9月 4日(木)	環境影響評価の審査の在り方について —地方公共団体の環境影響評価審査会の これから—	環境省	名古屋市 オンライン
9月 11日(木)	エネルギー貧困勉強会 第6回	(一社)北海道総合研究調査会	札幌市 オンライン
9月 12日(金)	カフェ・ミナプル『類い希な登別の自然』	登別市観光交流センター ヌプル友の会「ミナプル」	登別市 オンライン
9月 26日(金)	公開シンポジウム「気候変動と北海道の 陸水～川・湖・湿原の水環境と生き物の 現状・将来～」	日本陸水学会第89回札幌大会実行委員会	札幌市

北海道地方環境事務所請負業務

令和7年度（4～9月）北海道環境パートナーシップオフィス

（北海道地方ESD活動支援センター業務を含む）運営業務報告書

公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番 伊藤・加藤ビル4階

TEL：011-218-7811 FAX：011-218-7812

URL：<http://www.heco-spc.or.jp>
